

2022年度事業報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

当協会の主要業務項目である、1. 実施事業、2. 公益事業、及び3. 収益事業について、以下のとおりに2022年度の事業の詳細についてご報告いたします。

1. 実施事業(公益目的支出)

1-1. 判例研究会

判例研究会は、座長を飯村元判事とし、ワーキンググループリーダーを辻居会長とする、以下のメンバーにより構成されるワーキンググループにより運営されています。

座長並びにワーキンググループメンバーは以下のとおりです。

(敬称略)

座長 : 飯村 敏明

WG リーダー : 辻居 幸一 (～2022/12)、高石 秀樹 (2023/1～)

副リーダー : 船田 斉

メンバー : 加藤 実、潮海 久雄 (2023/2～)、末吉 剛 (2022/7～)、都築 英寿
平嶋 竜太 (～2023/1) 古橋 伸茂、樋口 信宏

当年度も引き続きオンラインにより毎月1回(8月を除く)で合計11回開催しました。参加者は延べ1,097人で、各研究会の発表者およびテーマは以下のとおりです。

(敬称略)

回	日付	発表者	テーマ
第209回	2022年4月26日	吉田 直樹 (フィネガン東京事務所、米国弁護士)	「ソフトウェア開発における著作権の公正利用に関する米国最高裁判決及びその影響について」 グーグル対オラクル事件 2021年4月5日 米国最高裁判決 Google LLC v. Oracle America, Inc., 593 U.S. __, 140 S. Ct. 520 (2021)
第210回	2022年5月31日	長谷川 寛 (Hasegawa 弁理士事務所・ドイツ弁理士)	「日本の実務家が把握しておくべき欧州権利化業務に関する判例集」
第211回	2022年6月30日	竹中 俊子 (ワシントン大学・教授)	2件のアメリカCAFC判決(①Curver Lux., SARL v. Home Expressions Inc., 938 F.3d 1334 (Fed. Cir. 2019); ②In re SurgiSil, L.L.P., 14 F.4th 1380 (Fed. Cir. 2021))を、UK Court of Appeals (Green Lane Products Ltd v PMS International Group Plc & Ors [2008] EWCA Civ 358) (意匠については、The IP Kat の報告を参照)と比較し、アメリカ意匠特許法と意匠理事会規則 Community

回	日付	発表者	テーマ
			Design Regulation における意匠の新規性基準の相違と権利範囲への影響についてデザイン保護という意匠制度の趣旨から検討する。
第212回	2022年7月29日	駒谷 剛志 (山本特許法律事務所・弁理士)	令和3年12月27日判決令和2年(行ケ)第10079号他 日本の医薬品特許のデータ要件について
第213回	2022年9月30日	小池 眞一 (小池綜合法律事務所・弁護士)	東京地判令和4年3月24日(ドワンゴvFC2第2侵害事件 地裁判決) 知財高判令和4年7月29日(ドワンゴvFC2第1侵害事件 控訴審判決) 国境をまたぐ発明の実施概念の整理と展望
第214回	2022年10月31日	梶並 彰一郎 (阿部・井窪・片山法律事務所、弁護士)	「公然実施に関する主張立証について」 知財高判令和4年8月23日(令和3年(行ケ)第10137号)
第215回	2022年11月18日	武井 健浩 (特許庁総務課、企画官)	「特許庁政策推進懇談会等における議論の概要について」 特許庁政策推進懇談会の報告書と、これを受けた産業構造審議会知的財産分科会の各小委員会で議論されている各論点のいくつか(特許の「実施」定義、NFT化した画像データの意匠権保護など)について紹介する。
第216回	2022年12月20日	本多 知成 (知財高裁第2部、判事)	「最近の知財高裁の動きについて」 本年10月から執務を開始したビジネス・コート及び知財高裁のデジタル化の進捗等の状況を紹介するとともに、知財高裁令和4年10月20日特別部判決(令和2年(ネ)第10024号・椅子式マッサージ機事件)について検討する。
第217回	2023年1月23日	平嶋 竜太 (南山大学 法学部法律学科 教授)	ピアノ教室における楽曲の演奏行為主体について判断を示した事例(「音楽教室事件」) 最一小判・令和4年10月24日・令和3年(受)1112号参考 控訴審判決 知財高判・令和3年3月18日・令和2年(ネ)10022号 第一審判決 東京地判・令和2年2月28日・平成29年(ワ)20502号, 25300号
第218回	2023年2月28日	高畑 豪太郎 (御堂筋法律事務所 弁護士)	「特許権の行使が独占禁止法に抵触することを理由として権利濫用の抗弁を認めた第一審判決を取り消した事例(再生トナーカートリッジ事件)」

回	日付	発表者	テーマ
			知財高裁令和4年3月29日判決(令和2年(ネ)第10057号) 第一審:東京地裁令和2年7月22日判決(平成29年(ワ)第40337号)
第219回	2023年3月31日	飯田 圭 (中村合同特許法律事務所 弁護士)	「特許法102条2項の適用の可否、同項による推定の覆滅、同覆滅部分に係る同条3項の適用の可否等に関する知財高裁大合議判決について」 知財高裁令和2年(ネ)第10024号令和4年10月20日特別部判決

1-2. AIPPI・中松記念スカラシップ

第27回目となる当年度の募集は、コロナ前のタイミングに戻して4月に開始したところ、3名から応募がありました。選考委員会を6月3日に開催して受賞者1名を決定し、6月15日に贈呈式を行いました。なお、選考委員会と贈呈式は共にオンラインにより行いました。

選考委員会メンバー並びに受賞者は以下のとおりです。

(敬称略)

委員長：窪田 英一郎

委員：青木 博通、佐藤 英二郎、谷 義一、吉田 和彦

受賞者：丁 哲 (中国)

所属：立命館大学法学研究科

テーマ：知的財産法によるファッションデザインの保護に関する日中比較研究
－「実質的同一性判断」の捉え方を中心に－

2. 公益事業

2-1. 国際会議活動事業

(1) AIPPI本部活動への貢献

当協会においては、本部の Bureau メンバーや、法定委員会 (Statutory Committees)、諮問委員会 (Bureau Advisory Committee) のメンバーとして、以下の方々が活躍されました。

(敬称略)

AIPPI Bureau Member

President

氏名

奥山 尚一(10月～)

Statutory Committee Members

Programme Committee

Nominating Committee

Finance Committee

Membership Committee

氏名

矢部 耕三

窪田 英一郎

吉田 和彦

中島 勝

Communications Committee	宮嶋 学
Venue Selection Committee	江幡 奈歩(～10月)
<u>Bureau Advisory Committee Member</u>	<u>氏 名</u>
In-House Committee	向山 純子
Young Members Committee	佐志原 将吾
Diversity and Inclusion Committee	日野 真美

また、現在25ある常設委員会(Standing Committees)には、当協会から以下のとおり、全ての委員会に延べ53名の委員を派遣しております。

各委員会とその委員は以下のとおりです。

(敬称略)

<u>Committee Names</u>	<u>氏 名</u>
ADR	乾 裕介、村上 遼(新)
Amicus Briefs	岡部 譲、工藤 良平
Bio Technology	<u>明谷 早映子</u> 、藤田 節、山本 修
Client Attorney Privilege	岡部 譲、矢部 耕三
Commercialisation of IP	○廣瀬 崇史、 <u>向山 純子</u> 、都野 真哉
Copyright	岩田 誠、乾 裕介
Designs	仲 晃一(退)、鈴木 博子、中村 知公(新)
Development and IP	梶並 彰一郎、小西 恵
Digital Economy	○荒木 昭子、矢部 耕三
Enforcement	末吉 剛、東崎 賢治
Free Trade Agreements	○カラペト・ホベルト、小山 隆史
Geographical Indications	瀧村 美和子、外村 玲子
IP and Green Technology	明石 尚久、都野 真哉
IP and GRTK	石原 進介(退)、駒谷 剛志
IP Office Practice & Procedures	植田 晋一、田中 康子
IT and Internet	今井 優仁、中崎 尚
Patents	藤田 節、齋藤 都子(退)、村上 智史(新)
PCT - Patent Cooperation Treaty	勝沼 宏仁、葛和 清司
Pharma	清水 義憲、中島 勝、石津 真二(Y新)
Piracy and Counterfeiting	外川 奈美、村井 康司、中村 剛(Y新)
Standards and Patents	重富 貴光、大貫 敏史
Trade Secrets	○後藤 未来、山内 貴博
Trademarks	窪田 英一郎、副田 圭介、飯島 千尋(Y新)
TRIPS	○駒谷 剛志
Unitary Patent / Unified Patent Court	加藤 実、フェリックス・ラインハルト・アインセル

(○:Vice Chair、下線:In-House/Academia、Y:Young Members、新:新任、退:退任))

(2) AIPPI国際総会

(a) 2022サンフランシスコ国際総会(2022年9月10日～13日)

2022年の国際総会は、3年振りに対面での開催となり、当協会会員も議題の Resolution 作成等に貢献しました。

4つの議題については、当協会会員から委員を広く公募し、下記のとおり、議題委員会を立ち上げて、当協会としての回答を纏めて本部に提出しました。

各議題のテーマと担当役員、委員長、委員は以下のとおりです。

(敬称略)

議題(特 許) : Patentability of Diagnostic Methods
「診断方法の特許適格性」

担当役員 : 勝沼 宏仁

委員長 : 山本 修

委員 : 小西 恵、柴田 富士子、清水 義憲、関口 陽、関根 毅、仲 晃一、藤田 節、古橋 伸茂、横田 修孝、渡辺 浩司

議題(商 標) : Trade Marks and the Internet and Social Media
「商標とインターネット／ソーシャルメディア」

担当役員 : 矢部 耕三

委員長 : 副田 圭介

委員 : 青木 博通、鈴木 康介、中山 健一、本多 敬子、吉田 康浩

議題(意 匠) : Moral Rights
「人格権」

担当役員 : 江幡 奈歩

委員長 : 乾 祐介

委員 : 石津 真二、工藤 良平、駒谷 剛志、末吉 剛、廣瀬 崇史、渡辺 光

議題(一 般) : Protection of Trade Secrets during Civil Proceedings
「民事訴訟における営業秘密の保護」

担当役員 : 窪田 英一郎

委員長 : 黒田 薫 (～5月)、紋谷 崇俊 (6月～)

委員 : 今井 優仁、カラペト・ホベルト、黒田 薫 (6月～)、小林 純子、中岡 起代子、紋谷 崇俊 (～5月)、吉田 光宏

また、本部の ADR 委員会からの質問状が届き、サンフランシスコ国際総会での決議採択の対象となりました。

議題 (ADR) : Privileges relating to Settlement Negotiations
「紛争解決の交渉に関する秘匿特権」

委員長 : 矢部 耕三

委員 : 弁護士、産業界の業務執行理事が協力

(b) 2023イスタンブール国際総会(2023年10月22日～25日:予定)

各議題についてのガイドラインを、2022年12月下旬に本部から受領した後、各議題委員

会の委員を公募して、以下のとおりに各委員会を立ち上げ、2023年5月9日の回答期限に向けて、検討を進めております。

各議題のテーマと担当役員、委員長、委員は以下のとおりです。

(敬称略)

- 議題(特 許) : Doctrine of Equivalents
「均等論」
担当役員 : 勝沼 宏仁
委員長 : 今井 優仁
委員 : 明石 尚久、清水 義憲、小西 恵、関口 陽、田中 康子、
中岡 起代子、古田 篤史、山本 修
- 議題(商 標) : Proving Trade Mark Use
「商標の使用の証明」
担当役員 : 窪田 英一郎
委員長 : 青木 博通
委員 : 飯島 千尋、大谷 寛、副田 圭介、中村 剛、本多 敬子
- 議題(著作権) : Collecting Societies
「著作権管理団体」
担当役員 : 江幡 奈歩
委員長 : 紋谷 崇俊
委員 : 乾 祐介、工藤 良平、小林 純子、駒谷 剛志、鈴木 佑一郎、
松澤 邦典
- 議題(一 般) : Responsibility of Online Marketplaces for Online Infringement
「インターネット上での産業財産権の侵害に対するマーケット
プレイスの責任」
担当役員 : 矢部 耕三
委員長 : 末吉 剛
委員 : 阿形 直起、石津 真二、梶並 彰一郎、カラペト・ホベルト、
廣瀬 崇史

また、本部の Pharma 委員会からの質問状が届き、イスタンブール国際総会での決議採択の対象となりました。

議題(Pharma) : Experimental Use as a Defence to Patent Infringement
「特許侵害の防御としての試験的使用」

- 担当役員 : 中島 勝
委員長 : 駒谷 剛志
委員 : 阿部 隆徳、清水 義憲、石津 真二

(3) 会員サービス

6週に1度の頻度で発行されている本部 Newsletter(計8回)の導入部分を、日本語に仮訳して当協会HPに掲載し、会員に案内しました。

(4) AIPPI日中韓知的財産交流会

第18回目となるAIPPI日中韓知的財産交流会 (Trilateral Meeting) は、開催が延期されています。3月に2023年度の開催に向けた話し合いが三国間で開催され、開催に向けた準備が始まりました。

(5) AIPLA (米国) との交流会等

例年開催している各会合については、一部を中止するものの、日本弁理士会との合同でオンライン開催とするなど、米国窓口とも連携をとりながら新たな運営方法等を模索しつつ行いました。また、当協会からの発表テーマの決定と発表者の選出、出席者の募集等を行いました。

概要は以下のとおりです。

(敬称略)

・AIPLA / JPAA, AIPPI・JAPAN ジョイントミーティング (4月13日)

オンラインにより開催され、AIPLA から Double Patent に関するプレゼンテーションの後に、AI 利用発明の発明者適格に関するパネルディスカッションが各団体から1名の報告と共に行われ、終会后には自由参加のネットワーキングの時間も設けられました。日本側の参加申込者は、当協会 (日弁連を含む) が49名、JPAA が61名でした。

パネルディスカッションへの当協会登壇者: 吉田 悦子

・USPTOと日本ユーザとの意見交換会 (IP-PAC) (12月15日)

Jetro-NY が窓口となり、オンラインによる会合が開催され、当協会からも9名が参加しました。

・AIPLA Mid-Winter Institute の Pre-Meeting (1月30日～31日)

カリフォルニア州のサンディエゴ市郊外で開催され、当協会から6名が参加登録しました。当協会からの発表者は4名の予定でしたが、直前に1名が欠席して3名の発表となりました。

当協会からのスピーカーとタイトルは以下のとおり。

- Cross Border Infringement and Damages: 佐志原 将吾
- Recent IP High Court grand panel decision: Appeal Seeking Injunction and Compensation against Patent Infringement: 鈴木 佑一郎
- Enablement and Support (Amgen JP and US): 中島 勝

2-2. 国際セミナー

4月から開催に係る費用負担を講師にお願いして、会員の受講は無料とし、非会員の受講を有料化した新しいセミナー形式に変更し、6月と7月に各1回のオンラインセミナーと、9月以降には計4回の対面セミナーを開催し、参加者は、オンラインで延べ131名、対面で延べ95名でした。各セミナーのテーマ及び講演者は、以下のとおりです。

(敬称略)

回	日付	セミナーテーマ	講演者
1	2022年 6月23日	インドの特許法および運用に関する最新情報(オンライン)	KAN AND KRISHME 事務所 インド弁護士、登録弁理士 Sharad Vadehra

回	日付	セミナーテーマ	講演者
2	2022年 7月 7日	米国と欧州における、特許適格性を持つ発明に関する実務の違い ～ Comparison of US and EPO Practice on Patent Eligible material ～(オンライン)	Marks & Clerk 英国・欧州特許弁理士 Rhian Granleese 英国・欧州特許弁理士 Lara Sibley
3	2022年 9月29日	米国特許法の明細書記載要件に関する最近の動向(対面)	Oblon, McClelland, Maier & Neustadt, L.L.P. 米国特許弁護士 Philippe Signore 米国特許弁護士 Grace Kim 米国特許弁護士 Stephen Baxter 米国特許弁護士、外国法事務弁護士 尾上 友紀
4	2022年11月10日	最近の当事者系レビュー及び特許訴訟の事例に基づく戦略(対面)	Knobbe Martens 米国特許弁護士 Kerry Taylor 米国特許弁護士 Irfan Lateef
5	2023年 2月 3日	改正ベトナム知的財産法およびASEANの知財状況(対面)	Tilleke & Gibbins International Ltd. 日本国弁理士 大竹 徳成
6	2023年 3月 9日	米国特許法・特許訴訟の発展 - 2022年を振り返って(対面)	ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業 ニューヨーク州弁護士・米国特許弁護士・ 外国法事務弁護士 萩原 弘之

2-3. 会誌刊行事業

会誌編集委員会により当協会の月報誌「A.I.P.P.I.」の査読・編集を行い、12回発行しました。委員会メンバーは、以下のとおりです。(五十音順)

(敬称略)

委員長 : 吉田 和彦

委員 : David Albagli、Frederick Ch'en、柏 延之、加藤 志麻子、佐藤 英二郎、
中崎 尚、那須 威夫、西村 雅子、真竹 秀樹、水野 みな子、山内 真之、
室伏 良信

諸外国の重要判決、法律及び審査基準等に関する最新の状況、ラテンアメリカの知財情報、中国・韓国の判決紹介、CAFC判決、EPO審決、EUIPOニュース、WIPOの最近の活動といった知的財産制度に関する各国及び国際機関の動向、判例研究会レポート、オンライン国際総会報告及び検討議題に関する当協会の意見等々の記事を掲載しました。

2022年度に掲載した主な記事は、下記のとおりです。

- ・サプライチェーンにおける標準必須特許のライセンスの相手方（最終製品業者か部品業者か）
- ・異議又は無効手続において、特許の維持が認められることが、欧州連合における仮差止めの必須要件となり得るのか(2022年4月28日の欧州連合司法裁判所(第6法廷)における判決)

- ・欧州特許庁審査ガイドライン 2022 年版の主要改訂点
- ・中国の新しい『商標審査審理ガイドライン』要点の解説
- ・韓国での AI 関連発明の動向と紛争関連の主な争点

2-4. その他の公益事業

(1) パブコメ

下記2件のパブコメについて、意見を提出しました。

1	【案件名】	標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き(案)
	【募集元】	日本特許庁
2	【案件名】	ドワンゴ v FC2 事件第三者意見募集
	【募集元】	知的財産高等裁判所

(2) ソフトウェア特許研究会

13年目を迎えた2022年度の研究会は、コロナ禍においても、国内及び海外からも講師を招き、当該分野及び関連分野に関する最新の動向を紹介していただきました。なお、その成果の一部を「A.I.P.P.I.」誌に掲載しました。

2022年度の研究会で取り上げたテーマは、下記のとおりです。

- ・AI 関連発明の発明者認定についての一考察－開発者と実務の観点をきっかけとして
- ・国境を越えた特許権侵害行為に関する裁判例：東京地判令和4年3月24日（令和元年（ワ）第25152号）
- ・Patenting MedTech in Europe
- ・LESSONS FROM RECENT U.S. LITIGATIONS ABOUT COMMON JAPANESE LICENSING PRACTICES

3. 収益事業

3-1. 出版事業

(1) 英文ジャーナル「A.I.P.P.I.」(隔月：6回)の発行

日本の知的財産制度に関する情報、及び、オンライン国際総会の検討議題に対する日本部会の意見を掲載しました。

2022年度に掲載した主な記事は、下記のとおりです。

- ・Revision of Japan Patent Office “Guide to Licensing Negotiations Involving Standard Essential Patents”
- ・An Overview of the IP-Related Judgments Rendered by Japanese Courts in the First Half of 2022
- ・Availability of a Defense of Violation of the Antimonopoly Act in Relation to the Exercise of a Patent Right
- ・Application for Exception to Lack of Novelty of Industrial Designs in Japan

(2) 外国の法令、マニュアル等の発行

『外国工業所有権法令集』及び『外国出願のためのマニュアル』については、それぞれ年6回、『PCT出願人の手引き』については、1回の追補版を発行しました。追補の内容は以下のとおりでした。

- ・外国工業所有権法令集:26法令を追補加除。
- ・外国出願のためのマニュアル:33か国を追補加除。

(3) 欧州関係書籍の発行

- ・『欧州特許庁審査便覧』2022年3月追補版を発行しました。
- ・『欧州特許の取り方』第1部 欧州特許ガイド 欧州特許の取り方 第22版 2022年5月1日追補版、第2部「欧州－PCTガイド」:EPOにおけるPCT手続 国際段階及び欧州段階移行出願人のためのガイド 第15版 2022年1月1日追補版及び第3部単一特許ガイド 単一特許の取得・維持・管理 第2版 2022年4月追補版を発行しました。

3-2. 知的財産に関する調査研究事業

(1) 産業財産権制度各国比較調査研究等の事業(請負事業)

当年度はありません。

(2) 各国産業財産権制度に関する情報調査・整備事業(請負事業)

「法令情報」、「法概要一覧」、「各国情報」及び「主要国・地域における特許出願政府費用等一覧」について調査・整備を行なう令和3年度の掲題事業を、特許庁から請負いました。

①法令情報

指定された187ヶ国(地域)・機関の中から特許庁担当者と相談の上決定した国(地域)・機関を対象とし、最新の産業財産権関連法令(法律、規則、施行規則、条約等)の改正動向について調査し、改正や新規制定があった81ヶ国(地域・機関・条約)の174本の法令情報を入手し、その原文を特許庁に提出しました。また、上記法令からユーザの求める情報を優先的に更新対象法令等として発信するため、各種統計からの効果的な選定方法を AIPPI が提案し、地域バランス、ユーザからのリクエストを考慮しながら特許庁担当者と相談の上、その中から更新対象法令等を選定し、「英文・和文法令等」、「法令等改正動向報告書」、「改正概要説明書」、及び「新旧対照表」を作成して、納品しました。なお、更新対象法令等の選定にあたって、ユーザの求める情報を優先的に発信するため、効果的な選定方法を提案し、これが採用されましたので、この方法に基く選定を行い、具体的な作業を進めました。

②法概要一覧及び各国情報

指定された国・機関(法概要一覧対象187ヶ国、各国情報対象122ヶ国)における産業財産権制度・運用に関する法律及びその他の各種情報を、各国特許庁および機関のウェブサイト、文献等を活用して収集し、調査対象として指定された全12,465項目に関する最新の情報を精査、確認し、「法概要一覧」及び「各国情報」について、484項目を更新して納品しました。

③主要国地域における特許出願政府費用等一覧

指定された主要21ヶ国・機関における特許出願料、その出願に係る費用、年金、特許権存続期間等に関する情報を収集、確認し、「主要国地域における特許出願政府費用等一覧」を更新して、納品しました。

(3) 新興国等における知的財産関連情報の調査(請負事業)

本調査研究は、①新興国DB(データバンク)に掲載済の知的財産関連情報に加え、新たな情報を追加し、②新興国DBに掲載済の知的財産関連情報を更新すること等により、我が国企業にとって、新興国DBをより使いやすく有益なものとするを目的として、新興国等における知的財産関連情報の調査を行うもので、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)から請け負いました。

上記目的を果たすため、本調査研究では、新たな記事として、仕様書記載の件数(90件)を超える108件の記事を作成し、追加しました。また、新興国DBに掲載済の記事について更新の必要性の分析を行い、更新の必要性があった記事のうち優先度の高いもの107件について更新を行いました。

その結果、我が国企業にとって、新興国DBをより使いやすく有益なものとすることができました。

4. 当協会の管理運営

4-1. 理事会

(1) 決算理事会:

2022年5月26日(水) (オンライン)

第1号議案 「定時会員総会の招集(案)」に関する件

第2号議案 「2021年度事業報告(案)」に関する件(総会に報告する事項)

第3号議案 「2021年度財務諸表(案)」(案)に関する件(総会に付議する事項)

第4号議案 「公益目的支出計画実施報告書(案)」に関する件(総会に報告する事項)

第5号議案 「理事の選任(案)」(案)に関する件(総会に付議する事項)

第6号議案 2022年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
(講演会)

テーマ: 「ダイキン工業の知財強化の取り組み」

～グローバル知財管理とオープン/クローズ戦略～

講演者: 松本 宗久様(ダイキン工業株式会社 法務・コンプライアンス・知財センター
知的財産グループ長 部長)

(2) 臨時理事会

2022年7月26日(火) (オンライン)

第1号議案 「臨時会員総会の招集(案)」に関する件

第2号議案 「定款の一部変更(案)」(案)に関する件(総会に付議する事項)

第3号議案 「事務所の移転先および移転時期について(案)」に関する件

(3) 予算理事会

2023年3月28日(火) (オンライン)

第1号議案 2022年度の代表理事及び業務執行理事の職務執行概要報告
に関する件

第2号議案 2023年度からの当協会運営体制に関する件

第3号議案 2023年度の事業計画書(案)並びに収支予算書(案)に関する件
(総会に付議する事項)

第4号議案 役付役員の選任に関する件
(講演会)

テーマ: 「知財エコシステムに対する特許庁のこれまでの貢献と今後の取組」

講演者: 仁科 雅弘様(特許庁 総務部企画調査課長)

4-2. 会員総会

2022年6月17日(金) (AP新橋並びにオンライン視聴)

第1号議案 2021年度事業報告に関する件

第2号議案 2021年度財務諸表(案)に関する件

第3号議案 2022年度事業計画(案)並びに同収支予算(案)に関する件

第4号議案 理事の選任(案)に関する件

第5号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件
(講演会)

テーマ: 「知的財産権保護を巡る最近の動向」

講演者: 森 清様 (特許庁長官)

2022年8月31日(水) (当協会会議室並びにオンライン視聴)

第1号議案 定款の一部変更(案)に関する件

4-3. 業務執行理事会

以下のとおりの日程で、オンラインを併用して行いました。

2022年 4月20日 / 5月19日 / 6月 9日 / 7月21日 / 9月 5日 / 10月20日
11月17日 / 12月15日

2023年 1月19日 / 2月16日 / 3月16日

4-4. 会員構成及び役員構成

2023年3月31日現在の会員構成及び役員構成は、以下のとおりです。

(1) 会員構成

703名 / 社 (営利法人128、団体12、大学1、個人562)

(2) 役員等の構成

理事40名(会長1名、副会長1名、理事長1名、業務執行理事10名を含む)、
監事2名、審議委員22名

4-5. 決算に関する監査

(1) 会計士監査

田中治樹公認会計士及び大筋治公認会計士により、監査基準に準拠し、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

(2) 監事監査

本多敬子監事及び吉田研二監事により、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

以上